

# 児童虐待予防の課題と可能性

～ 民間と行政による連携から、孤独な子育てを防ぐために ～

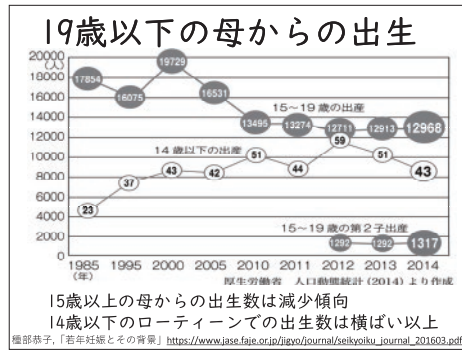
2019年11月28日(木)、TIME SHARING 秋葉原にて、第2回公開勉強会を開催した。医療現場や地域活動における実践事例や行政の取り組みを紹介し、「児童虐待予防」の理解を深めるとともに、より効果的な支援方法について考えた。



太田 寛氏

アルテミスウイメンズホスピタル  
産婦人科医長  
北里大学医学部公衆衛生学助教  
子育てきずなメール原稿監修者  
NPO法人きずなメール・プロジェクト理事

## 「児童虐待の一因でもある 若年層の妊娠の現状について」



15歳～19歳の出生数は減少傾向にあるが、14歳以下は横ばい以上という現状がある。虐待や貧困にもつながる若年層の望まない妊娠を防ぎたいと、産婦人科医の太田氏は中学や高校でも講演を行なっている。

「若年妊娠の背景にある様々な問題のひとつに、性知識の不足があります。実は、中絶の割合は20歳未満と共に40代も多く、これには親の性知識不足も関係していると考えています。正常な生理の周期、妊娠週数の数え方、正しい避妊の方法など、子どもだけでなく親への教育も必要です。

産婦人科医として、中絶が正しいと思っているわけではありませんが、中絶も選択肢に入っている時期に受診してほしい。若年層が妊娠の可能性を感じたら、すぐに大人に相談し、産婦人科を受診できる環境が必要。そのためには、大人が正しい知識を身につけ、頼れる存在となり、本当のことを話せるよう、相談された時は「よく相談してくれたね」と言って、安心させてあげてほしい」と話した。

## 「子どもの安心・安全を守るために 必要なネットワークとは」

自身の子育てのために仕事を退職し、社会からの孤立や自己肯定感の低下で子育てもうまくいかず、苦しい思いをしたという田中氏。その経験をもとに、地域に必要な子育て支援のネットワークを構築してきた。民間・行政がどのような関係性を作るとよいか、活動事例を紹介した。

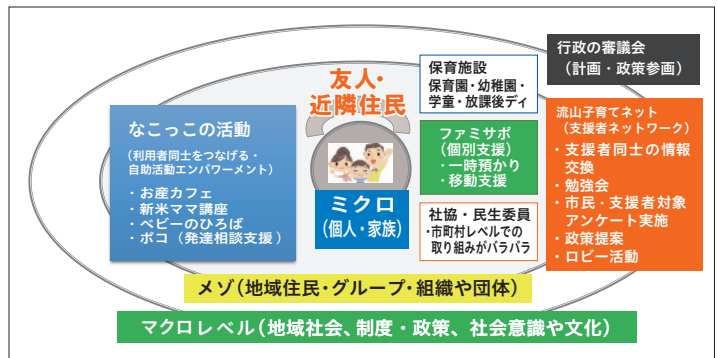
『「ながれやま子育てコミュニティ なこっこ」』のミッションは、「孤育て」「個育て」「枯育て」「固育て」という4つの「こ育て」の解消です。そのため、妊娠期から切れ目なく支援者や子育て中の母親同士が触れ合える場をさまざまな形でつくっています。大切なのは、実践領域のミクロ・メゾ・マクロレベルをしながらつなげ、つながり、結びつこと。(右図参照) 個人、家族の周

りに地域住民のつながりがあり、それを制度・政策が囲んで社会はできています。ミクロからマクロに横断的に関わるメニューがいっぱいあれば、虐待予防になるのではないかと考えます。今回紹介したのは特別な事例ではありません。行政やソーシャルワーカーは繋げるだけでなく、発掘し、支援し、自ら繋がってほしいと思います」



田中 由実氏

NPO法人ながれやま子育てコミュニティなこっこ  
流山子育てネット  
おおたかの森ファミリーサポートセンターセンター長





**参加者、登壇者、団体スタッフが、数人ずつのグループに分かれ、互いの感想をシェア。様々な意見や情報交換の場に。**

- 40代以上の中絶率が高いのは知っていたが、児童虐待との関わりに気づくことができた。親から子どもへの教育、学校などでどう伝えていくのか、仕掛け作りの必要性など課題がたくさんあると感じた。
- なここの事例は実務の参考になる部分が多かった。全国的に同じ悩みがあるとわかった。
- 性教育、貧困対策、10代の妊娠、離婚後の引っ越し等、町レベルで解決していく必要がある。

## 情報提供：自治体のLINE 公式アカウント実践事例

虐待防止の観点からは「子育て世代へのコンタクトポイント」として重要度が増しているLINE。

今回先駆的な取り組みをしている2自治体（「きずなメール」未導入）に協力頂き、情報提供を行った。

### 東京都 渋谷区の実践事例

〈 団体が渋谷区より提供された資料で説明 〉

渋谷区では子育て支援の情報発信、AI自動応答システム、電子母子手帳機能の連携などをLINEで運用。行政窓口対応時間外の利用増、日々の業務の減少など効果を実感。現在、全庁でのサービス展開に向け準備中。「この事業を開始できたのは、実施担当課だけでなく、経営企画課が中心となって事業を推進したことが幸いした。継続には、このサービスが区民に必要なものであるという信念を持つことが大切である」と話した。



©2019 Shibuya City Office All Rights Reserved.

### 神奈川県 鎌倉市の実践事例



矢作 拓氏

鎌倉市  
共創計画部広報広聴課

以前はLINE@を利用していたがブロック率が高かった鎌倉市。LINE 公式アカウントの開設時にセグメント配信を導入し受け取る側の負担にならない配信ルールを設けた。「今、市のテーマは『共創』です。行政情報の在り方もただ“伝える”ではなく、相手に“伝わる、届く”さらに“響く(動かす)”発信が必要です。その中で、利用者の多いLINE は重要なツールであり、今もより使いやすくなるための検討を進めています。ただ、自分達だけでは限界があるので他自治体や企業などから、かなり勉強させてもらいました。そうした情報も共有し、今後のお互いの質が上げればと考えているので気軽にお声がけを」と話した。



南雲 秀樹氏

transcosmos online communications (株)  
LINE 関連営業部門

鎌倉市が導入しているLINEのメッセージ配信ツール「KANAMETO」の、セグメント配信/bot/チャット対応(有人)の技術概要を説明。「LINE は利用者が手軽に使えるのが最大のメリット。自治体と市民の距離を縮めることができるので、ぜひ活用してほしい」と話した。

**参加者は自治体、子育て支援団体、メディアなど約20名余り。アンケートで様々な感想をいただきました。**

「様々な立場の方と交流でき、それぞれのお話を聞いてよかったです」

「リラックスした感じで、話が聞ける、勉強する場でした」

「“伝える”ではなく“伝わる”という言葉にハッとさせられました」

「“LINE でハードルを下げる”という言葉が印象的でした」

「自分の自治体に情報をフィードバックさせていただきます」

「いろいろな関係機関とつながることが大事だと改めて考えさせられました」



**今後さらに皆さまと一緒に同じ課題に向かって協力していきたいと考え、ともに学ぶ場を設けました。**

**今回の勉強会を通して得られた知見をもとに、これからも皆さんと一緒によりよい支援を実現していきたいと思います。**



特定非営利活動法人

きずなメールプロジェクト

〒166-0001  
東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301

Tel 03-6317-5575



HP



twitter



Facebook